

# MONEY FOR PRESIDENT

## 高橋FPの 社長が知りたい お金の話

ファイナンシャル・プランナー  
高橋 学



52歳。証券会社勤務を経て、ファイナンシャル・プランナーとして独立。証券会社時代から多くの経営者をクライアントに持ち、お金に関するアドバイスをを行っている。

## 大綱で読む2021年度の税制改正

### 新たに創設されるDX投資促進税制

こんにちは、高橋学です。毎日、寒い日が続いています。さて皆さんは、昨年末、2021年度の税制改正大綱が閣議決定されたことをご存じでしょうか。税制改正大綱は、翌年度以降に実施する税制改正の内容をまとめた文書のこと。この大綱を踏まえて「税制改正法案」が作成され、その後国会で審議が行われます。成立した法令の多くは、4月より施行されるのが通例です(図表1)。図表2に、大綱に書かれている企業経営に関する税制改正の概要をまとめました。ポイントを見ていきましょう。

まず注目されるのが、①の「DX(デジタルトランスフォーメーション)投資促進税制の創設」です。DX投資促進税制とは、デジタル技術を活用した企業変革への支援を目的として、設備投資にかかる費用の一部を、法人税から控除できるようにするもの。「クラウド技術の活用であること」や「全社の意思決定に基づくものであること」などをはじめとする要件を満たすことで、設備投資額の最大5%を控除することができます。

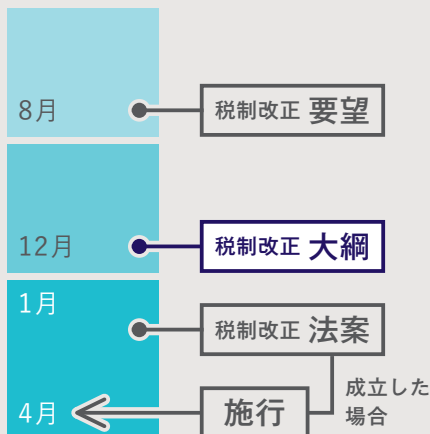
### 中小企業を支援する税制に注目!

中小企業の支援を目的とした、③の「中小企業向け投資促進税制等の延長」も注目しておきたい税制改正の1つ。年800万円までの所得金額に対する法人税率を19%から15%とする「中小企業者等の法人税の軽減税率」が2年延長されることに加え、「中小企業経営強化税制」や「中小企業投資促進税制」の延長等が盛り込まれています。コロナ禍を新たな成長の機会ととらえ、積極的な設備投資を図りたいと考えている社長にとっては、メリットの大きい税制だと言えるでしょう。

また、中小企業の経営においてM&A(企業の合併・買収)の存在感が増す中、⑤の「中小企業の経営資源の集約化に資する税制の創設」も注目しておきたいトピックの1つです。これは、M&Aを実施する中小企業者の投資リスクに備える準備金制度をつくとともに、M&Aの効果を高める設備投資減税を行う等、企業の合併・買収において前向きな投資を促す措置等を講ずるものですが、M&Aの使い勝手を高める税制として期待されます。



図表1 税制改正の流れ



図表2 2021年度税制改正大綱の概要(企業に関する改正の一部)

① DX(デジタルトランスフォーメーション)投資促進税制の創設	DXに向けた設備投資額の最大5%を法人税から控除する。
② 研究開発税制の見直し	クラウド環境で提供するソフトウェアなどの試験研究に要した費用について、研究開発税制の対象とする他、所要の見直しを行う。
③ 中小企業向け投資促進税制等の延長	中小企業者等の法人税の軽減税率の特例および中小企業投資促進税制等を延長する等。
④ 所得拡大促進税制の見直し	雇用者全体の給与等支払額に着目した要件に見直す。
⑤ 中小企業の経営資源の集約化に資する税制の創設	M&Aを実施する中小企業者の投資リスクに備える準備金制度を創設するとともに、前向きな投資を推進するための措置等を講ずる。

(出所)財務省「令和3年度税制改正の大綱の概要」などの資料をもとに当社作成